

住居確保給付金のご案内

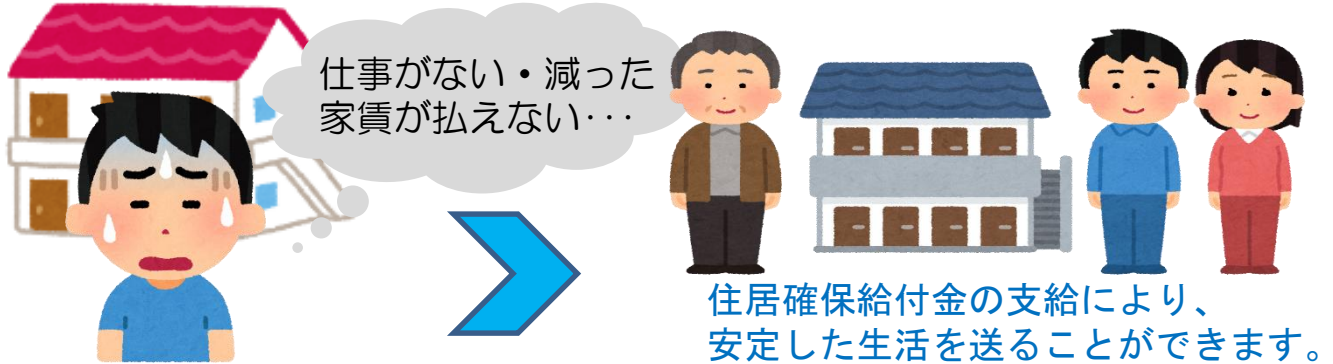
令和2年4月20日から対象者が広がります

住居確保給付金は、就職にむけた活動をするなどを条件に、一定期間、家賃相当額を自治体から家主さんに支給します。

これまでの対象者 離職・廃業から2年以内の方

令和2年4月20日以降

離職・廃業から2年以内または休業等により収入が減少し、離職等と同程度の状況にある方



主な給付要件チェックリスト

項目	チェック欄	
離職・廃業をした日から2年以内、またはやむを得ない休業等により、収入を得る機会が減少していますか？	<input type="checkbox"/>	
資産が一定額以内、かつ、収入基準額（基準額に家賃額を加えた額）を超える収入を得ていませんか？ ※国立市の場合	<input type="checkbox"/>	
上記の状態になる前に、世帯生計を主として維持していましたか？	<input type="checkbox"/>	
ハローワークに求職の申し込みをしますか？	<input type="checkbox"/>	

○すべての項目にチェック✓が付いた方

住居確保給付金の受給資格を満たす可能性が高いため、表面の（国立市役所福祉総務課福祉総合相談係）に相談してください。